

政府日銀の愚策

日銀は10月30日「経済・物価情勢の展望」をまとめ、2011年度まで3年連続で消費者物価の上昇率がマイナスになるとの見通しを示した。要するにこれから3年間は日本経済は悪くなり続けると日銀が認めたわけだ。

言ってみれば、日銀も政府もこれから3年間は経済立て直しの努力はしない。国民生活の悪化、つまり世界の中で日本だけが貧乏になっていくのを放置しようということだ。

国民はデフレを止める方法が無いと思いきまされている。

しかし、知る人ぞ知る。デフレ克服などすぐにでもできる。政府・日銀が共同してお金を刷れば簡単だ。それをやればインフレになると人は恐れる。世の中、インフレかデフレのどちらかしかない。日本以外のすべての国はインフレにして、国を豊かにする道を選んだ。日本だけはデフレを堅持して国を貧乏にする道を選んだ。本当にこれでよいのか。

政権交代で色々政治も代わっていくようだ。子ども手当もヨーロッパ諸国のマネをするのだろうが、是非日本以外にすべての国が行っているようにゆるやかなインフレにして国を豊かにすることをマネして欲しい。

日本の政治家は「改革」が随分お好きのようだ。デフレでお金が消え、国がどんどん貧乏になる中、国民は将来への不安でいっぱいだ。何か変わって欲しいと思っている。

その「何か」が、日銀の金庫からお金を引き出すことで

あるのに気付いていない。それをやらずに「改革」を繰り返しても、状況は改善しないのだということを、いつ気付くのだろう。それが回復するならば、景気が回復するならば、この内閣はデフレに對しては全く克服しようとする意欲は無いよう

だ。「現在日本はデフレだと認識しているか」と質問主意書で質問したら、「企業物価が横ばいだからデフレでない」と鳩山総理からの答弁書には書いてあった。新聞には企業物価は過去最大の下落と書いてあり、おや?と思った人も多いだろう。企業物価指数が多

がついていないと思う人は、鳩山さん以外にはいないだろう。最近の株価を見ても、世界的に上昇機運が高まっている中、民主党政権が成立してから、日本株だけが上がらなくなり、1万円割れも起こしています。財務省の発表でも、景気は良くなってきたとい

うが、先行きは不透明だとのこと。

東アジア共同体

権争いは、ロシアを巻き込み

今年すでに日本の貿易構造は、中華圏（台湾・香港・ベトナム・シンガポール）が30・3%、中国が20・5%、米国が13・6%になっているのだそうです。

が駐留し、紙切れのドルの庇護の下、自民党は立党の理念も忘れしつぽを振り、米中の水面下での覇権争いは、食料もエネルギーも外国に丸投げ、官僚（霞ヶ関）依存を続けた。今、自公政権は国民からレッドカード、墓穴への永久退

場の様相です。歴史的な民主「革命」が起こったのです。米中の水面下での覇権争いは、食料もエネルギーも外国に丸投げ、官僚（霞ヶ関）依存を続けた。今、自公政権は国民からレッドカード、墓穴への永久退

こと。

つまり今までは自民政権の景気対策が良く効いて、景気回復してきたが、これからは民主党政権が景気対策のための補正を3兆円削減したのと、景気対策を止めたのが効いてきて、先行きは不透明になってくるということだ。必死になって95兆円に膨れあがった来年度予算の概算要求を削減しようとしているが、なぜこれだけ景気が悪い中、歳出削減のことばかりを考えているのか。歳出削減をすればするほど、デフレは悪化し、日本は貧乏になるばかりだ。財源がない?そんなことないですよ。日銀の金庫には、

沢山お金が眠っています。なぜ、それを日本の金に困っている人たちが、そして未来への投資のために使わないのですか。経済活性化には、お金が必要なのは誰もが知っていること。中央銀行にあるお金は各国好きにだけ自由に使うて良いということが、国際的な取り決めなので、誰に遠慮もいりません。鳩山さんの決断次第なのです。様々な改革も結構な事です。新政権なので、思い切っておやり下さい。しかし、一番大切なことは、日銀の金庫に眠っているお金を国民のために使うことだということです。忘れないでいただきたい。

—小野盛司—

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2009年11月2日 (月) N072

地域から明るい未来を作ろう